













# 令和元年度沖縄振興予算

## 令和元年度沖縄振興予算 3,010億円

※平成30年度予算 3,010億円

主な要求事項	概要	
<b>① 公共事業関係費等</b> 1,420億円 (1,420億円)	道路、港湾、空港等の社会資本整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。 >P11~15	
<b>② 沖縄振興一括交付金</b> 1,093億円 (1,188億円) ・沖縄振興特別推進交付金 (ソフト) 561億円 (608億円) ・沖縄振興公共投資交付金 (ハード) 532億円 (579億円)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。 >P14~17	
<b>③ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)</b> 196億円 (203億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。 >P18	
<b>④ 沖縄健康医療拠点整備経費</b> 59億円 (3億円)	西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進。 >P21	
<b>⑤ 北部振興事業 (非公共)</b> 35億円 (26億円)	県土の均衡ある発展を図るため、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。 >P22	
<b>⑥ 沖縄産業イノベーション創出事業</b> 13億円 (14億円)	沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。 >P23	
<b>⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業</b> 13億円 (12億円)	沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。 >P24	
<b>⑧ 沖縄離島活性化推進事業</b> 12億円 (12億円)	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。 >P25	
<b>⑨ 沖縄製糖業体制強化対策事業</b> 12億円 (2億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進。	
<b>⑩ 駐留軍用地跡地利用の推進</b> 3億円 (13億円)	市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用を推進。	
<b>⑪ 沖縄観光防災力強化支援事業</b> 10億円【新規】	有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援。	
<b>⑫ 沖縄振興特定事業推進費</b> 30億円【新規】	一括交付金 (ソフト交付金) を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。	

# 沖縄における社会資本整備

## 沖縄における社会資本整備の上での特殊事情

### ○地理的、地形的特性

- 広大な海域に離島が散在
- 過密による都市問題と過疎地域の存在

### ○自然的特性

- 台風常襲だが水不足、特殊病害虫
- 特異な土壌

### ○歴史的経緯、米軍基地の存在

- 社会資本整備の立ち後れ
- 土地利用・都市機能上の制約
- 基地移転先及び跡地対策

### ○独自の優位性・潜在力

- 東アジアの中心に位置すること
- 独特の自然、歴史、文化

観光客の急増

沖縄県民の生活を支えるとともに、急増する観光客に対応するため、社会資本整備を一層推進することが重要

- 国際交流・物流拠点形成のための空港、港湾等の整備
- 道路整備や交通渋滞緩和のためのモノレール延伸

- 農業農村、水産、森林等の基盤整備
- 上下水道、病院、公園等、基本的な生活条件確保のための施設整備
- 治水、治山、海岸防災等の防災対策

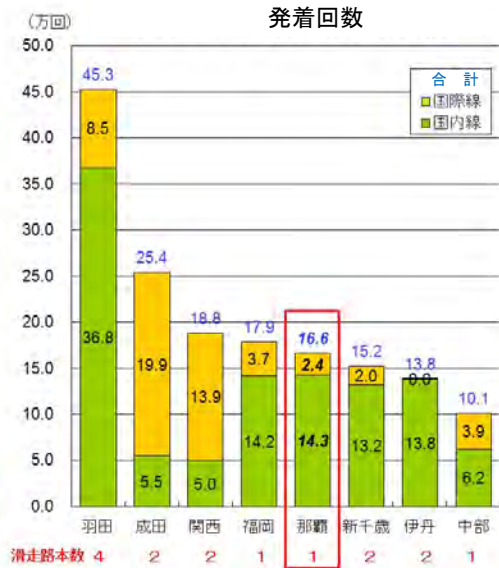
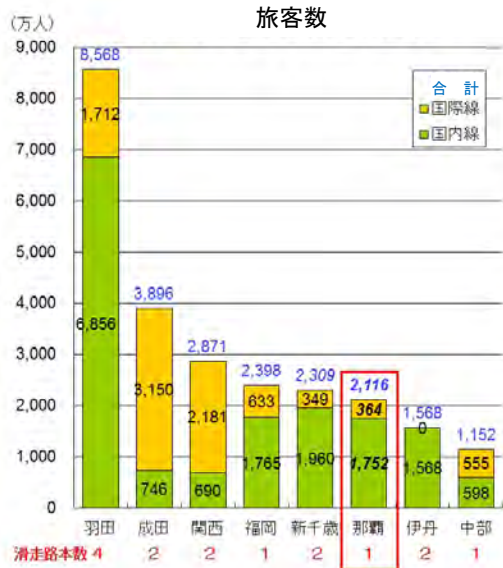
# 那覇空港滑走路増設事業

○ 沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として重要な役割を果たしている那覇空港において、増加する航空需要に対応するため、沖合に2本目の滑走路を令和元年度末の供用開始に向けて整備する。

## ○ 現況

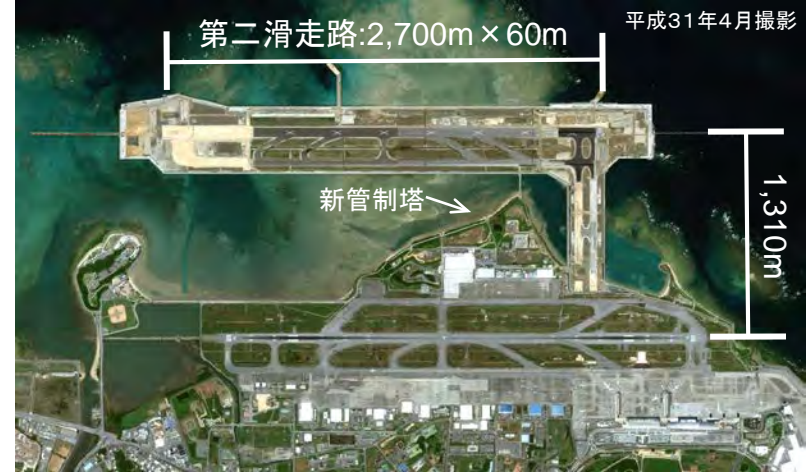
- ・滑走路 : 3,000m
- ・旅客実績 : (国内) 1,752万人、(国際) 364万人 (平成29年度)
- ・主要路線 : (国内) 155往復/日  
(平成31年(令和元年)夏ダイヤ) 東京(31)、福岡(20)、関西(12)、中部(12)、大阪(6)、石垣(18)、宮古(14)等  
(国際) 226往復/週 台北(56)、ソウル(56)、香港(27)等  
(貨物) 35往復/週 成田(5(うち北九州経由2.5))、羽田(5)、関西(5)、上海(5)、香港(5)、台北(2.5)、ソウル(2.5)、バンコク(2.5)、シンガポール(2.5)
- ・国内LCC就航状況 : ジェットスター・ジャパン(成田(4)、関西(2)、中部(2))  
ピーチ・アビエーション(関西(3)、福岡(2))  
ハノリア(石垣(2)、成田(1))

## ○ 利用状況 (平成29年度)



※発着回数は「空港管理状況調査」による(回転翼機を含む)

## ○ 滑走路増設事業の概要



滑走路処理容量※: 13.5万回/年 → 24万回/年

※年間を通じて安定的な運用が可能となる発着回数(回転翼機・深夜離発着便は除く。)

## ○ スケジュール

平成26年1月 工事着手  
令和 2年3月31日 供用開始(予定)

## ○ 総事業費: 約2,074億円

平成25年度予算額: 137億円(うち国費: 130億円)  
平成26年度予算額: 347億円(うち国費: 330億円)  
平成27年度予算額: 347億円(うち国費: 330億円)  
平成28年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)  
平成29年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)  
平成30年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)  
令和元年度予算額: 208億円(うち国費: 199億円)

## ○ 令和元年度 事業内容

滑走路・誘導路新設、無線・照明施設整備等